

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年2月14日

上場会社名 株式会社アンビションDXホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3300 URL https://www.am-bition.jp
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 清水 剛
問合せ先責任者（役職名） 執行役員兼経営管理部部長（氏名） 尾関 文宣（TEL）03-6632-3701
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・個人投資家・アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	25,138	31.3	1,806	82.4	1,629	83.0	1,012	89.1
2024年6月期中間期	19,144	11.3	990	24.5	890	20.3	535	26.3

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 1,009百万円(81.6%) 2024年6月期中間期 555百万円(39.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	145.24	132.53
2024年6月期中間期	77.87	74.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	33,243	6,930	20.8	987.98
2024年6月期	26,892	6,150	22.8	881.93

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 6,909百万円 2024年6月期 6,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	105.00	105.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 2025年6月期(予想)年間配当の内訳 普通配当55円00銭 記念配当50円00銭

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,294	26.7	3,526	29.4	3,101	23.7	2,279	39.1	327.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	6,993,800株	2024年6月期	6,952,200株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	93株	2024年6月期	93株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	6,968,415株	2024年6月期中間期	6,871,364株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としての約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は2025年2月20日(木)に機関投資家・個人投資家向け、2025年2月28日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、雇用情勢や設備投資が緩やかに改善するなど回復傾向が続いていますが、金融資本市場の変動、エネルギー価格の高止まりや原材料高騰による物価上昇等により、将来的な見通しは不透明な状態が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループはDXによって不動産ビジネスを変革し、デジタルとリアルを融合した唯一の不動産デジタルプラットフォームになるための取り組みを行っております。2014年9月に上場して以来、売上高は約6倍、営業利益は約15倍と大きく成長いたしました。2024年6月期の増収・増益の業績結果に伴い、中期経営計画の大幅な上方修正を行い、2025年6月期は、売上高532億円、営業利益35億円、2026年6月期は、売上高641億円、営業利益42億円の計画を立てております。

当中間連結会計期間において、主力の賃貸DXプロパティマネジメント事業は、管理戸数の増加を進めると同時に、次世代管理システム『AMBITION Cloud』により、管理受託や退去されるお部屋の物件募集までの生産性が向上したことに加え、人材投資が奏功し、リーシング力が向上した結果、サブリース入居率は97.1%と高水準で推移しております。売買DXインベスト事業は、子会社ヴェリタス・インベストメントの物件売却が上半期に集中したため、当社インベスト部においては下半期の売却に備え、中古物件の仕入れに注力いたしました。仕入は予定通り順調に推移しております。その他事業に属する不動産DX事業は、主に入居者DXアプリ『AMBITION Me』の開発を進め、入居者の満足度とエンゲージメントの向上、LTV(顧客生涯価値)の最大化を実現いたします。また、積極的なM&Aやアライアンスの推進も検討しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は25,138,293千円(前年同期比31.3%増、5,994,145千円増)、営業利益は1,806,230千円(前年同期比82.4%増、815,897千円増)、経常利益は1,629,175千円(前年同期比83.0%増、738,716千円増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,012,088千円(前年同期比89.1%増、477,000千円増)となりました。

(賃貸DXプロパティマネジメント事業)

当事業は、主に住居用不動産の転貸借(サブリース)を行う当社グループ主力の事業で、管理戸数の増加及び高入居率の維持を基本方針としております。不動産賃貸管理に関わるあらゆる業務をDXする『AMBITION Cloud』により、業務効率化と生産性向上を実現しております。

当中間連結会計期間におきましては、管理戸数26,763戸(前年同期比1,241戸増)、サブリース管理戸数15,167戸(前年同期比711戸増)と順調に増加いたしました。当中間連結会計期間末時点のサブリース入居率は97.1%(前年同期末は96.4%)となりました。さらに、様々なDX施策によって管理コストのさらなる抑制に取り組んでおり、売上高・利益率共に大幅に増加しております。

その結果、売上高は10,312,634千円(前年同期比4.5%増、445,844千円増)、セグメント利益(営業利益)は1,010,909千円(前年同期比21.2%増、177,120千円増)となりました。

(賃貸DX賃貸仲介事業)

当事業は、当社の管理物件を中心に賃貸物件の仲介事業を行っております。子会社のアンビション・エージェンシー(『ルームピア』を運営)、及び同アンビション・バロー(『バロー』を運営)にて、都内8店舗、神奈川県8店舗、埼玉県1店舗の計17店舗を展開しております。当事業のリーシング力の高さが主力のプロパティマネジメント事業における高入居率(97.1%)の維持に貢献しております。

当中間連結会計期間におきましては、AI×RPAツール『ラクテック』の活用により、引き続き入力業務の人員抑制・反響数のアップに取り組んでおります。また、広告戦略の強化によるWEB集客、リモート接客・VR内見・電子契約など非対面サービスの強化などの集客施策を実行しております。また、広告戦略の強化によるWEB集客、リモート接客・VR内見やブロックチェーン(分散型台帳)技術を活用した当社独自の電子サイン『AMBITION Sign』による電子契約パッケージなどの非対面サービスの強化により、お部屋探しにおける顧客の体験価値向上を実現しております。一方、費用面におきましては広告宣伝費及び社員研修費等は継続しており、セグメント利益におきましては若干の改善となっております。

その結果、売上高は389,089千円(前年同期比8.2%増、29,566千円増)、セグメント損失(営業損失)は63,617千円(前年同期は70,487千円のセグメント損失)となりました。

(売買DXインベスト事業)

当事業は、「立地」「デザイン」「設備仕様」にこだわった自社開発の新築投資用デザイナーズマンション販売を中心に展開する子会社ヴェリタス・インベストメント(以下、ヴェリタス)と、多様なルートからの物件仕入れ力により、立地を重視した分譲マンションのリノベーション販売を中心に展開する当社インベスト部で行っております。また当事業は、都内、首都圏を中心にした付加価値の高い物件の仕入れが、高単価物件の販売ならびに一件当たりの高い粗利益へとつながっております。

当中間連結会計期間におきましては、ヴェリタスは、自社開発物件の売出時期が集中したことにより、売却戸数は175戸(前年同期比36戸増)、当社インベスト部は、堅実にリスクを見据えた上での仕入れを強化したため、売却戸数は29戸(前年同期比19戸減)、合計での売却戸数は204戸となりました。

その結果、売上高は13,785,711千円(前年同期比63.6%増、5,359,350千円増)、セグメント利益(営業利益)は2,013,818千円(前年同期比67.7%増、813,197千円増)となりました。

(インキュベーション事業)

当事業は、当社グループと親和性の高い事業を行うベンチャー企業への投資、資本業務提携、投資先企業の支援などを子会社アンビション・ベンチャーズが行っております。

当中間連結会計期間末時点では、31社のベンチャー企業に投資を行っております。当中間連結会計期間におきましては、新たに1社への投資を実行いたしました。当中間連結会計期間においては、売却を行っていないため、売上は計上しておりません。

その結果、セグメント損失(営業損失)は36,181千円(前年同期は12,163千円のセグメント損失)となりました。

(その他事業)

不動産DX事業(システム開発の海外子会社を含む)、少額短期保険事業、ZEH・ライフライン事業を総じて、その他事業としております。

不動産DX事業では、賃貸管理の次世代管理システム『AMBITION Cloud』を海外子会社のアンビションベトナムなどで開発し、社内のDX化を優先的に取り組んでおります。賃貸DX事業におけるDX化は、IT重説と『AMBITION Sign』(ブロックチェーン技術を活用した当社独自の電子サイン)との連携により、電子契約のパッケージ化を実現しております。また、入居者DXアプリ『AMBITION Me』は、入居・更新・退去に至るまでの様々なサービスを提供しており、オンライン診療の提供や、住まいのお役立ちサービス、生成AIを導入したFAQサービスの提供をしております。当社グループ初のBtoCマッチングサービスであるお部屋探しアプリ『ルームコン』は、引き続きユーザー数を増やしております。

少額短期保険事業では、当連結会計年度におきましても順調に新規契約を獲得するとともに、申込みから支払いまでペーパーレスで完結できる当社子会社開発システム『MONOLITH(モノリス)』によって当社グループのDX推進の一端を担っております。

ZEH・ライフライン事業では、蓄電池、太陽光発電、外壁塗装など電力創出・省エネルギー設備の営業を行うZEH(Net Zero Energy House)事業と電気・ガス提供会社の開設・切替の取り次ぎ、ウォーターサーバーなどの営業を行うライフライン事業を子会社の株式会社DRAFTにて行っております。

弊社管理物件の入居者や賃貸仲介の顧客に対しサービス提供を行うなど、賃貸DX事業とのシナジー効果を創出しております。

その結果、売上高は650,858千円(前年同期比33.1%増、161,733千円増)、セグメント損失(営業損失)は6,461千円(前年同期は30,938千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は33,243,490千円となり、前連結会計年度末に比べ6,350,811千円増加いたしました。これは主に、販売用不動産が2,862,960千円、土地が1,902,748千円、建物及び構築物が775,533千円増加し、差入保証金が10,554千円、営業未収入金が6,271千円、建設仮勘定が5,141千円減少したことによるものであります。

負債合計は26,313,404千円となり、前連結会計年度末に比べ5,571,485千円増加いたしました。これは主に短期借入金が3,211,900千円、1年内返済予定の長期借入金が2,113,895千円、長期借入金が160,296千円増加し、賞与引当金が120,245千円、未払法人税等が58,057千円、前受金が40,570千円減少したことによるものであります。

純資産合計は6,930,085千円となり、前連結会計年度末に比べ779,325千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が754,860千円増加し、その他有価証券評価差額金が3,242千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて263,089千円増加し、5,451,430千円となりました。

各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,129,570千円の支出(前年同期は925,541千円の収入)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益1,610,962千円、売上債権の減少151,789千円、支払利息139,450千円であり、主なマイナス要因は、販売用不動産の増加1,955,795千円、法人税等の支払額649,223千円、前払費用の増加251,448千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,848,160千円の支出(前年同期は2,218,285千円の支出)となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得3,649,978千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得207,200千円、無形固定資産の取得57,061千円であり、主なプラス要因は、差入保証金の回収38,664千円、出資金の回収19,307千円、定期預金の払戻10,000千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,241,140千円の収入(前年同期は1,412,211千円の収入)となりました。主なプラス要因は、長期借入れ5,243,900千円、短期借入れ3,211,900千円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済2,969,707千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、2024年8月13日に公表した2025年6月期連結業績予想数値に対して、現時点では連結業績予想数値を据え置いております。

今後は、修正が必要と判断した場合には速やかにお知らせする予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,256,341	5,519,431
営業未収入金	370,521	364,250
販売用不動産	9,291,316	12,154,277
仕掛販売用不動産	4,656,964	4,727,897
貯蔵品	11,827	9,148
営業投資有価証券	232,764	249,097
その他	882,027	1,202,525
貸倒引当金	△47,673	△24,415
流動資産合計	20,654,089	24,202,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,186,812	1,962,346
土地	2,835,939	4,738,687
建設仮勘定	5,141	—
その他(純額)	53,737	74,364
有形固定資産合計	4,081,631	6,775,398
無形固定資産		
のれん	733,623	780,936
その他	230,542	246,412
無形固定資産合計	964,165	1,027,349
投資その他の資産		
投資有価証券	18,103	17,939
差入保証金	210,121	199,566
繰延税金資産	381,535	450,939
その他	626,649	616,331
貸倒引当金	△44,470	△46,733
投資その他の資産合計	1,191,939	1,238,043
固定資産合計	6,237,737	9,040,790
繰延資産		
社債発行費	852	487
繰延資産合計	852	487
資産合計	26,892,679	33,243,490

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	255,296	266,958
短期借入金	3,038,000	6,249,900
1年内返済予定の長期借入金	1,427,574	3,541,470
1年内償還予定の社債	33,400	33,200
未払金	174,810	187,978
未払費用	285,469	335,976
未払法人税等	676,285	618,227
未払消費税等	159,708	212,364
前受金	1,693,424	1,652,853
営業預り金	254,033	277,220
賞与引当金	188,624	68,379
その他	157,794	173,641
流動負債合計	8,344,421	13,618,170
固定負債		
社債	16,500	—
長期借入金	11,564,073	11,724,370
役員退職慰労引当金	—	16,896
長期預り保証金	742,641	770,908
繰延税金負債	7,567	1,903
その他	66,715	181,156
固定負債合計	12,397,497	12,695,234
負債合計	20,741,919	26,313,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,999	441,571
資本剰余金	510,448	524,020
利益剰余金	5,178,221	5,933,082
自己株式	△99	△99
株主資本合計	6,116,571	6,898,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,070	9,828
為替換算調整勘定	1,629	1,232
その他の包括利益累計額合計	14,700	11,061
新株予約権	2,882	2,861
非支配株主持分	16,606	17,586
純資産合計	6,150,759	6,930,085
負債純資産合計	26,892,679	33,243,490

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	19,144,148	25,138,293
売上原価	15,396,932	20,181,654
売上総利益	3,747,215	4,956,639
販売費及び一般管理費	2,756,882	3,150,409
営業利益	990,332	1,806,230
営業外収益		
受取利息	27	543
受取配当金	58	69
受取手数料	0	0
為替差益	—	77
投資事業組合運用益	2,635	5,980
補助金収入	333	3,100
雑収入	4,484	4,890
営業外収益合計	7,539	14,663
営業外費用		
支払利息	77,724	139,450
社債発行費償却	827	364
為替差損	72	—
支払手数料	26,889	49,948
雑損失	1,898	1,953
営業外費用合計	107,413	191,718
経常利益	890,458	1,629,175
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産除却損	—	1,542
事務所移転費用	—	16,656
特別損失合計	—	18,212
税金等調整前中間純利益	890,458	1,610,962
法人税、住民税及び事業税	385,412	611,492
法人税等調整額	△31,277	△13,599
法人税等合計	354,135	597,892
中間純利益	536,323	1,013,069
非支配株主に帰属する中間純利益	1,235	980
親会社株主に帰属する中間純利益	535,088	1,012,088

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	536,323	1,013,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,613	△3,242
為替換算調整勘定	△1,196	△396
その他の包括利益合計	19,417	△3,639
中間包括利益	555,740	1,009,430
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	554,505	1,008,449
非支配株主に係る中間包括利益	1,235	980

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	890,458	1,610,962
減価償却費	95,357	116,167
のれん償却額	87,623	92,620
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,088	△20,995
賞与引当金の増減額(△は減少)	79,026	△120,245
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	16,896
普通責任準備金の増減額(△は減少)	△3,644	8,323
受取利息及び受取配当金	△85	△613
社債発行費償却	827	364
支払利息	77,724	139,450
固定資産除却損	—	1,542
投資事業組合運用益	△2,635	△5,980
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△41,004	△16,332
売上債権の増減額(△は増加)	△37,408	151,789
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,895	△13,719
販売用不動産の増減額(△は増加)	△3,625,306	△1,955,795
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	2,868,725	△70,932
長期預り保証金の増減額(△は減少)	17,072	△14,258
営業預り金の増減額(△は減少)	8,716	22,585
前受金の増減額(△は減少)	77,725	△52,629
前払費用の増減額(△は増加)	△2,574	△251,448
仕入債務の増減額(△は減少)	750,967	△79,465
未払費用の増減額(△は減少)	△60,643	46,958
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,415	52,479
その他	69,918	3,748
小計	1,324,240	△338,525
法人税等の支払額	△324,366	△649,223
利息及び配当金の受取額	85	613
利息の支払額	△74,417	△142,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,541	△1,129,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△17,200
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,996,611	△3,649,978
無形固定資産の取得による支出	△77,302	△57,061
投資有価証券の取得による支出	△1,105	△118
投資有価証券の売却による収入	96	96
出資金の払込による支出	△3,341	△17,100
出資金の回収による収入	5,671	19,307
差入保証金の差入による支出	△137,842	△2,533
差入保証金の回収による収入	52	38,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△207,200
その他	△2,901	34,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,218,285	△3,848,160

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,513,482	3,211,900
長期借入れによる収入	2,767,300	5,243,900
長期借入金の返済による支出	△2,654,997	△2,969,707
社債の償還による支出	△64,200	△16,700
新株発行による収入	781	27,123
配当金の支払額	△150,153	△255,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,412,211	5,241,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,150	△319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118,317	263,089
現金及び現金同等物の期首残高	5,571,629	5,188,341
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,689,946	5,451,430

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用」等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	インキュベ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,866,789	359,523	8,426,361	2,349	18,655,023	489,124	19,144,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,027	84,797	—	—	105,825	33,816	139,642
計	9,887,816	444,321	8,426,361	2,349	18,760,848	522,941	19,283,790
セグメント利益又は損失(△)	833,788	△70,487	1,200,621	△12,163	1,951,758	△30,938	1,920,819

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産DX事業(システム開発の海外子会社を含む)、少額短期保険事業、ZEH・ライフライン事業を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,951,758
「その他」の区分の利益	△30,938
全社費用(注)	△930,487
中間連結損益計算書の営業利益	990,332

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,312,634	389,089	13,785,711	—	24,487,435	650,858	25,138,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,344	62,551	—	—	100,896	32,762	133,658
計	10,350,978	451,641	13,785,711	—	24,588,332	683,620	25,271,952
セグメント利益又は損失(△)	1,010,909	△63,617	2,013,818	△36,181	2,924,928	△6,461	2,918,466

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産DX事業(システム開発の海外子会社を含む)、少額短期保険事業、ZEH・ライフライン事業を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,924,928
「その他」の区分の利益	△6,461
全社費用(注)	△1,112,236
中間連結損益計算書の営業利益	1,806,230

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。